

ダイワつみたてインデックスバランス50

<3743>

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
日経新聞掲載名：つみたて50

第1期 2020年6月5日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式および債券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末	基準価額	10,405円
	純資産総額	24百万円
第1期	騰落率	4.1%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0374320200605◇

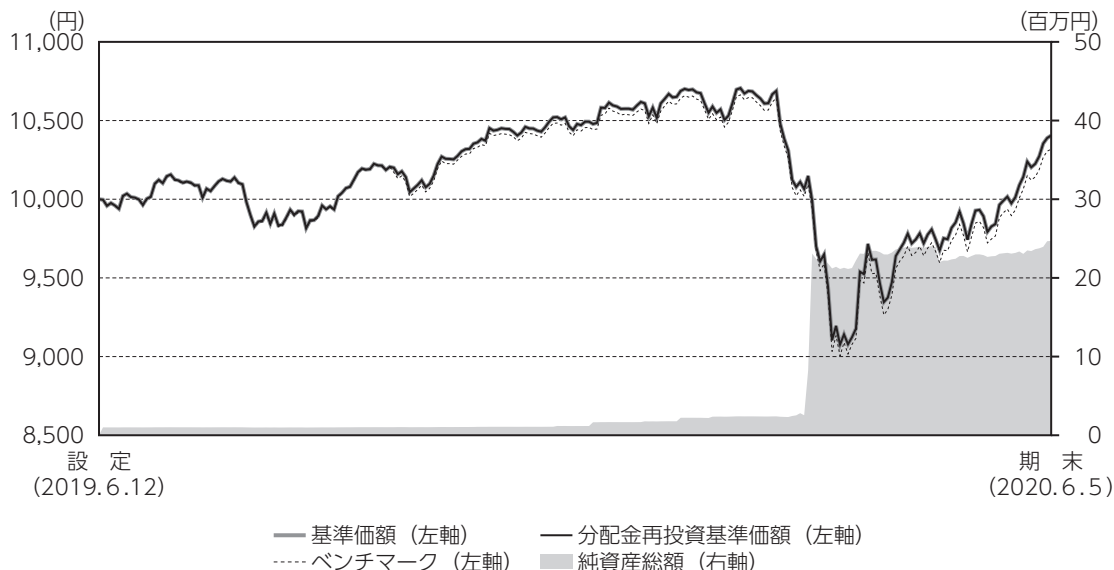
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは合成ベンチマークです。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,405円（分配金0円）

騰落率：4.1%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
トピックス・インデックス・マザーファンド	6.0%	30.2%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	△1.4%	39.0%
外国株式インデックスマザーファンド	6.4%	20.5%
外国債券インデックスマザーファンド	7.4%	9.9%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に投資した結果、内外の株式市況および海外債券市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.6.12~2020.6.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0.151%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,145円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.067)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.067)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	18	0.173	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

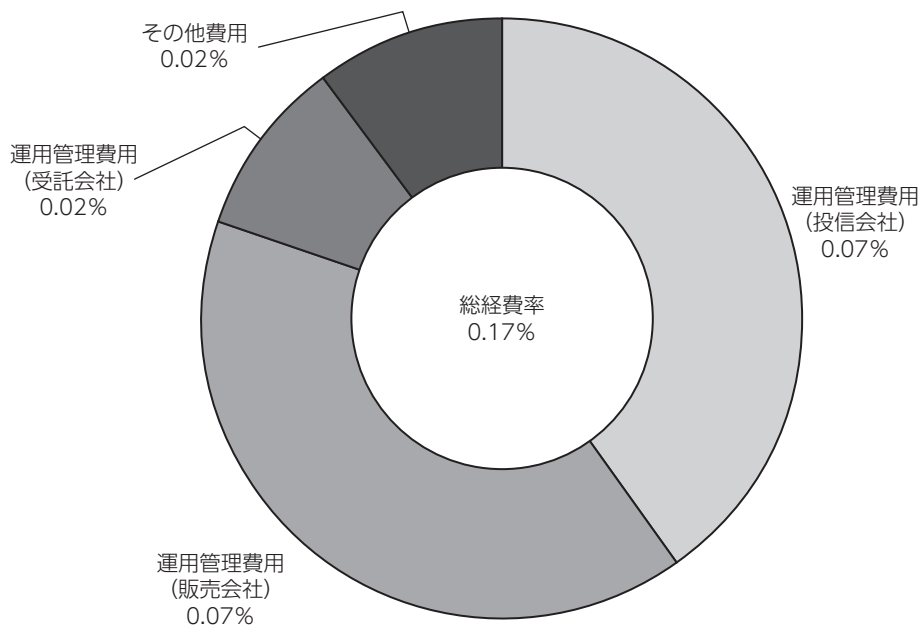
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。

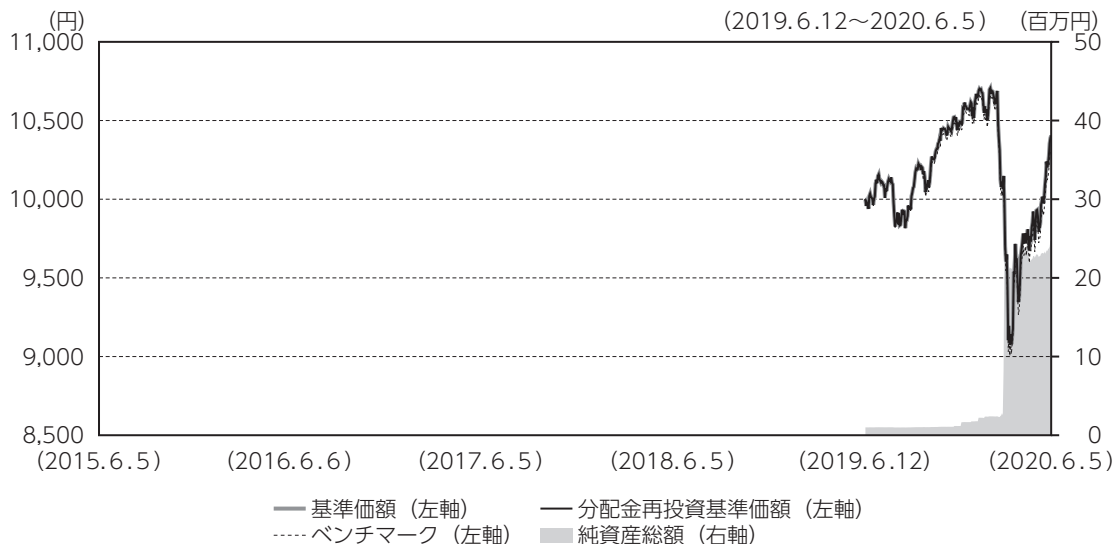


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2019年6月11日を10,000として指数化したものです。

		2019年6月12日 設定	2020年6月5日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,405
分配金(税込み)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.1
合成ベンチマーク騰落率	(%)	—	3.2
純資産総額	(百万円)	1	24

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成ベンチマークは、下記の指数と資産配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国内株式	TOPIX	30%
国内債券	NOMURA-BPI総合指数	40%
外国株式	MSCIコクサイ指数(円ベース)	20%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	10%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2019.6.12~2020.6.5)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国がメキシコに対する追加関税を棚上げしたことや米国の利下げ期待、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善がみられたことが支えとなり、底堅く推移しました。8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したのに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで経済活動の再開期待が高まったこと、5月下旬に国内の緊急事態宣言が全面解除されたことが好感され、株価は上昇しました。

国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、欧米の経済指標の下振れや米中貿易摩擦の激化などを背景に、世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。また、日銀の追加金融緩和観測が高まったことも、金利低下要因となりました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に長期金利は上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。その後、日本政府の経済対策に伴う国債増発懸念などを受けて金利は上昇しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

米国・欧州を中心とする海外株式市況は、当作成期首より、世界的な金融緩和期待や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退などを受け、上昇基調となりました。2019年11月以降は、米中通商協議の進展期待が高まり、底堅い展開となりました。2020年1月以降は、米中通商協議の第1段階合意による米国の対中追加関税回避などを背景に、上昇しました。2月以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落などを受けて、大きく下落しました。3月下旬以降は、各国の大胆な景気刺激策やウイルス治療薬開発への期待などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

主要国の国債金利は、当作成期を通してみると低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、世界的な景気悪化懸念などが金利の低下要因となりました。その後も、米国で下げ観測が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念によるリスク回避姿勢などを受けて金利はさらに低下しました。2019年9月以降は、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから金利は上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、金利は米国を中心に大きく低下しました。その後は、おおむねレンジ内での推移となりました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通してみると米ドルやユーロなどが対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米中の貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念などから、円高が進行しました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で円安傾向となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから円高傾向となりました。5月以降は、経済活動の再開期待などから円安傾向となりました。

ポートフォリオについて

(2019.6.12~2020.6.5)

■当ファンド

4種類（トピックス・日本債券・外国株式・外国債券）の各インデックスマザーファンドの受益証券を規定の標準組入比率（トピックス：30%、日本債券：40%、外国株式：20%、外国債券：10%）に応じて組み入れ、各マザーファンドの受益証券の合計組入比率がおおむね100%程度となるように運用いたしました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマーク（TOPIX）と同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する体系的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

当ファンドの騰落率が、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券

における国債との利回り格差)の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、S & P 500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率(投資信託証券、株価指数先物を含む。)につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマーク(MSCIコクサイ指数(円ベース))との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■外国債券インデックスマザーファンド

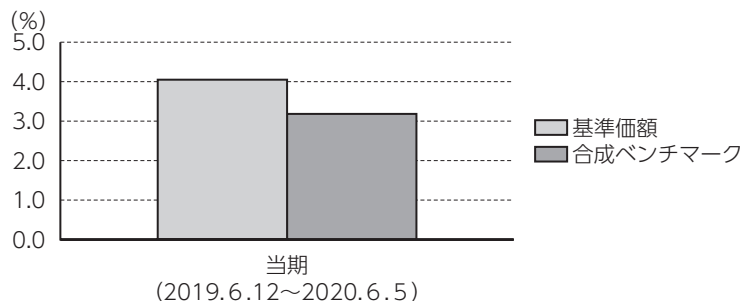
当作成期におきましては、ファンドの通貨の比率をベンチマーク(F T S E世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))に極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク(合成ベンチマーク)の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.1%となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

- ・株式の配当について、ベンチマークが配当落ちしているのに対して、ファンドには配当金が計上されているため、ベンチマークとかい離しました。
- ・その他、ファンドで組み入れている各マザーファンドの騰落率とそれに対応する各ベンチマークの騰落率との差異、各マザーファンドの組入比率とファンドの標準組入比率とのズレ、運用管理費用(信託報酬)等のコストがかい離の要因として挙げられます。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年6月12日 ～2020年6月5日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	405	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

4本のマザーファンドの受益証券をあらかじめ定められた標準組入比率をめぐりに組み入れることにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行ってまいります。

トピックス・インデックス・マザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の30%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）受益証券	……信託財産の純資産総額の40%
外国株式インデックスマザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の20%
外国債券インデックスマザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の10%

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理

するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。



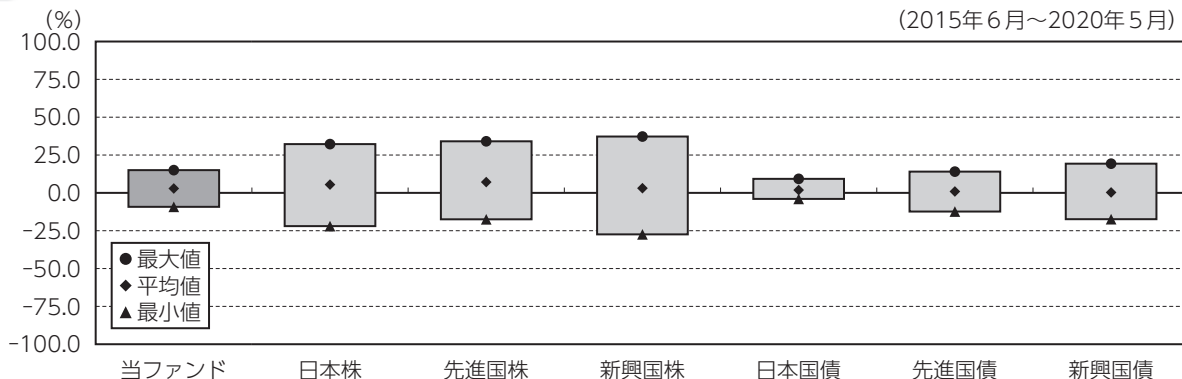
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	国内外の株式および債券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券 ※各マザーファンドは、それぞれかっこの内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行ない、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 イ. トピックス・インデックス・マザーファンド（東証株価指数） ロ. ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）（NOMURA-BPI総合指数） ハ. 外国株式インデックスマザーファンド（MSCIコクサイ指数（円ベース）） ニ. 外国債券インデックスマザーファンド（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所第1部上場株式（上場予定を含みます。）
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市況動向等によっては、内外の有価証券等への直接投資を行なうことがあります。また、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。</p> <p>トピックス・インデックス・マザーファンド受益証券……………信託財産の純資産総額の30% ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）受益証券…信託財産の純資産総額の40% 外国株式インデックスマザーファンド受益証券……………信託財産の純資産総額の20% 外国債券インデックスマザーファンド受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>④安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。</p> <p>イ. 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的 ロ. 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的 ハ. 法人税法施行規則第27条の7第1項第6号に規定する先物外国為替取引により、信託財産の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的</p> <p>⑤株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.0	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
平均値	2.9	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3
最小値	-9.2	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



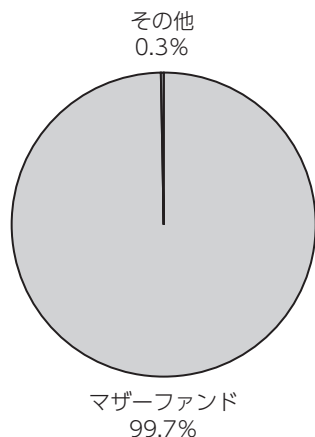
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

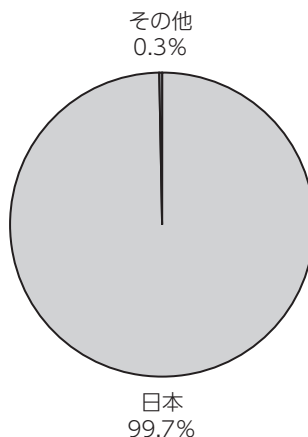
組入ファンド等

	比率
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)	39.0%
トピックス・インデックス・マザーファンド	30.2
外国株式インデックスマザーファンド	20.5
外国債券インデックスマザーファンド	9.9
その他	0.3

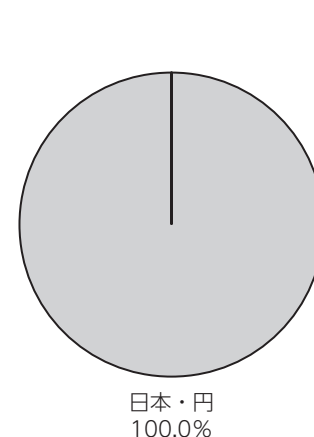
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2020年6月5日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2020年6月5日
純資産総額	24,704,085円
受益権総口数	23,741,594口
1万口当り基準価額	10,405円

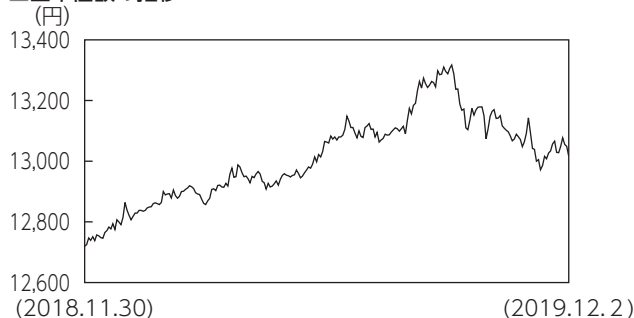
* 当期中における追加設定元本額は25,435,100円、同解約元本額は2,693,506円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）（作成対象期間 2018年12月1日～2019年12月2日）

■基準価額の推移



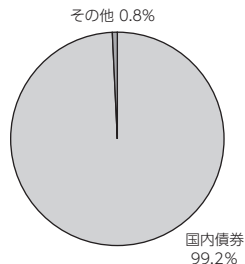
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		—円
有価証券取引税		—
その他費用 (その他)		0 (0)
合	計	0

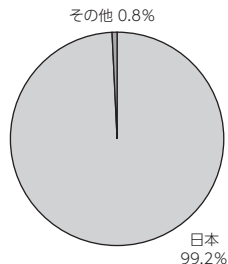
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	1.4%
135 5年国債 0.1% 2023/3/20	1.1
128 5年国債 0.1% 2021/6/20	1.1
334 10年国債 0.6% 2024/6/20	1.1
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	1.1
335 10年国債 0.5% 2024/9/20	1.1
140 5年国債 0.1% 2024/6/20	1.0
139 5年国債 0.1% 2024/3/20	1.0
133 5年国債 0.1% 2022/9/20	1.0
356 10年国債 0.1% 2029/9/20	1.0
組入銘柄数	272銘柄

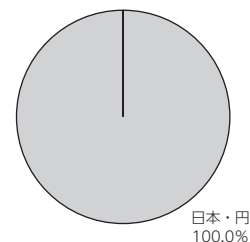
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

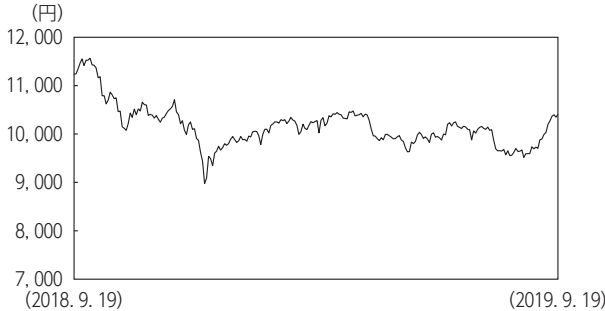
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2018年9月20日～2019年9月19日）

■基準価額の推移



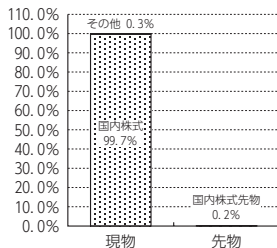
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	0円
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	(0)
その他費用 (その他)	—
	0
合 計	(0)

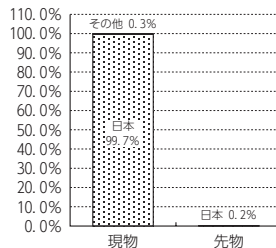
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	3.5%
ソニー	1.8
三菱UFJフィナンシャルG	1.7
ソフトバンクグループ	1.5
日本電信電話	1.5
キーエンス	1.4
武田薬品	1.4
三井住友フィナンシャルG	1.1
本田技研	1.0
任天堂	1.0
組入銘柄数	2,132銘柄（先物含む）

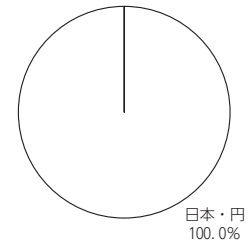
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

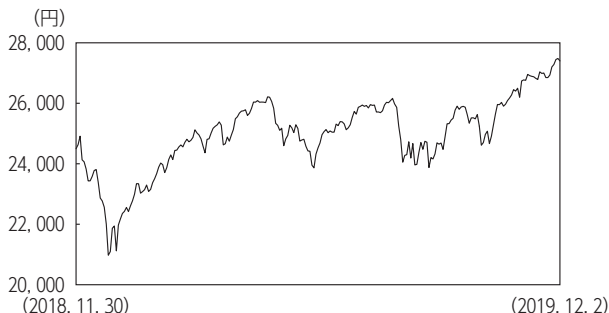
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆外国株式インデックスマザーファンド（作成対象期間 2018年12月1日～2019年12月2日）

■基準価額の推移



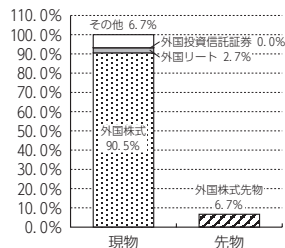
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	2
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	7
(保管費用)	(7)
(その他)	(0)
合計	10

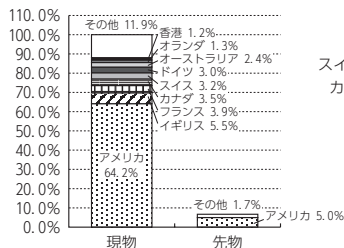
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
S&P500 EMINI FUT 201912 買	アメリカ・ドル	5.0%
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.7
FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ・ドル	1.1
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	0.9
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.9
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.8
EURO STOXX 50 201912 買	ユーロ	0.7
組入銘柄数	1,331銘柄（先物含む）	

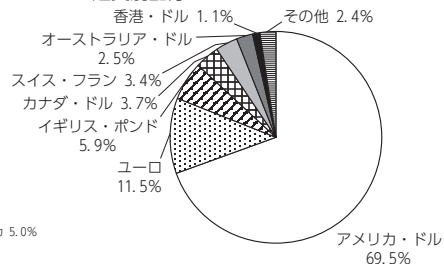
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。